

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書の訂正報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年 1月13日

【会社名】 株式会社日立製作所

【英訳名】 Hitachi, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長兼COO 東原 敏昭

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目 6番 6号

【電話番号】 03-3258-1111

【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 海保 太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目 6番 6号

【電話番号】 03-3258-1111

【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 海保 太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目 8番20号)

1 【臨時報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2015年7月21日、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づき、当社を吸収合併存続会社、株式会社日立メディコ（以下「日立メディコ」という。）及び日立アロカメディカル株式会社（以下「日立アロカメディカル」という。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併について臨時報告書（以下「本臨時報告書」という。）を提出しました。

その後、最適な事業運営体制等についてのさらなる検討を行った結果、2016年1月13日、当初の再編方式を変更し、日立メディコ及び日立アロカメディカルの製造部門以外の部門をそれぞれ吸収分割により当社に承継すること（以下「本吸収分割」という。）について合意し、本吸収分割に係る吸収分割契約（以下、「本吸収分割契約」という。）を締結したことから、本臨時報告書の記載内容を変更し、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、臨時報告書の訂正報告書を提出するものであります。なお、再編方式の変更に伴い、本臨時報告書は、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書となります。

2 【訂正事項】

記載事項の全般につき、「3 訂正箇所」のとおり、変更しています。

3 【訂正箇所】

記載内容の全般につき、以下のとおり、変更しています。

(1) 吸収分割の相手会社についての事項

日立メディコについて

イ 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社日立メディコ
本店の所在地	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
代表者の氏名	取締役社長 山本 章雄
資本金の額	13,884百万円（2015年3月31日現在）
純資産の額	40,125百万円（2015年3月31日現在）
総資産の額	108,082百万円（2015年3月31日現在）
事業の内容	医療機器及び医療情報システムの開発、製造、販売、据付及び保守サービス等

ロ 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

決算期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
売上高（百万円）	87,207	90,200	83,298
営業利益（百万円）	4,428	4,180	4,163
経常利益（百万円）	3,579	2,084	1,759
当期純利益（百万円）	3,586	9,993	1,043

八 大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

株式会社日立製作所 100.00%

二 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社は、日立メディコの発行済株式のすべてを所有している。
人的関係	当社は、日立メディコに対して、取締役2名及び監査役1名を派遣している。
取引関係	当社は、日立メディコとの間で、研究開発の一部受託及び医療機器の購入などの取引等を行っている。

日立アロカメディカルについて

イ 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	日立アロカメディカル株式会社
本店の所在地	東京都三鷹市牟礼六丁目22番1号
代表者の氏名	取締役社長 清村 幸利
資本金の額	6,465百万円(2015年3月31日現在)
純資産の額	53,239百万円(2015年3月31日現在)
総資産の額	68,622百万円(2015年3月31日現在)
事業の内容	医用電子装置、汎用分析装置、医用分析装置の製造及び販売等

ロ 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

決算期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
売上高(百万円)	54,769	59,930	57,027
営業利益(百万円)	4,387	7,255	5,305
経常利益(百万円)	6,037	8,940	5,775
当期純利益(百万円)	3,582	4,974	3,621

ハ 大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

株式会社日立メディコ 100.00%

ニ 提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社は、日立アロカメディカルの発行済株式のすべてを所有(間接所有)している。
人的関係	特筆すべき重要な人的関係はない。
取引関係	当社は、日立アロカメディカルとの間で、研究開発の一部受託及び医療機器の購入などの取引等を行っている。

(2) 吸収分割の目的

現在、ヘルスケア分野においては、先進国では高齢化や慢性疾患の増加、新興国では経済成長に伴う医療水準の向上などの課題が指摘されており、医療関連市場(診断・臨床、検査・試薬、インフォマティクス(サービス、プラットフォーム))は、今後、年率5%以上の成長が見込まれている。当社にとっても、ヘルスケア事業は、画像診断装置やがん治療装置などの従来注力している事業に加え、これまで培ってきた技術・ノウハウとITを組み合わせた新たなソリューションの提供によって、大きな成長が期待できる分野であり、社会イノベーション事業においても重要な位置づけにある。

これまで当社では、ヘルスケア事業拡大のため、2011年3月に日立メディコによるアロカ株式会社(現日立アロカメディカル)の完全子会社化、2014年3月に当社による日立メディコの完全子会社化を実施し、2014年4月にはヘルスケアグループ及び社内カンパニーであるヘルスケア社を新設したほか、2015年4月には日立メディコ及び日立アロカメディカルの一体運営を行うなど、組織体制を強化し、事業の強化と効率的な経営体制作りに取り組んできた。

今回の再編により、当社、日立メディコ及び日立アロカメディカルで重複している国内外の拠点の集約・効率化及び経営の完全一体化を進めていく。

今後は、診断・臨床、検査・試薬、インフォマティクスという3つのコア領域をさらに強化するとともに、これらを組み合わせたソリューション、情報・通信システム社などの当社の各社内カンパニーと連携したサービスの提供などを通じ、ケアサイクル・イノベーション、医療イノベーションに注力することで、ヘルスケア事業の成長戦略を加速し、日立グループ全体でヘルスケア・イノベーションによる医療の質向上と効率化をめざす。

(3) 吸収分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容、その他の吸収分割契約の内容

イ 吸収分割の方法

当社を吸収分割承継会社、日立メディコ及び日立アロカメディカルを吸収分割会社とする吸収分割である。

ロ 吸収分割に係る割当ての内容

当社は日立メディコ及び日立アロカメディカルの発行済株式のすべてを所有している（間接所有を含む。）ため、本吸収分割において株式その他の財産等の割当ては行わない。

ハ その他の吸収分割契約の内容

本吸収分割の日程

2016年1月13日 吸収分割契約締結

2016年4月1日(予定) 効力発生日

(注)本吸収分割は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易吸収分割、日立メディコ及び日立アロカメディカルにおいては同法第784条第1項に定める略式吸収分割に該当するため、3社とも本吸収分割契約の承認に関する株主総会を開催する予定はない。

承継する部門の事業内容

日立メディコ及び日立アロカメディカルの製造部門以外の部門

本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

日立メディコ及び日立アロカメディカルは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していない。

本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による当社の資本金の増減はない。

債務履行の見込み

本吸収分割において、当社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないと判断している。

承継会社が承継する権利義務

当社は、効力発生日において、本吸収分割契約に定める範囲の日立メディコ及び日立アロカメディカルの資産、知的財産権等、債権債務及び契約上の地位、並びに日立メディコ及び日立アロカメディカルの従業員との間の労働契約その他一切の権利義務を承継する。

(4) 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項なし。

(5) 吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社日立製作所
本店の所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
代表者の氏名	執行役社長兼COO 東原 敏昭
資本金の額	458,790百万円
純資産の額	現時点では確定していない。
総資産の額	現時点では確定していない。
事業の内容	情報・通信システム、社会・産業システム、電子装置・システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、生活・エコシステム、その他(物流・サービス他)、金融サービスの9セグメントにわたる、製品の開発、生産、販売、サービス(連結)